

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月1日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 櫻井 雅和

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」
(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>) を
利用した応札、入札及び契約手続を実施するもの
とする。なお、電子調達システムによりがたい場合
は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により
応札することができる。

詳細については、入札説明書のとおり。

2 調達内容

(1) 品目分類番号 75

(2) 購入等件名及び予定数量 さいたま新都心合同
庁舎1号館の管理・運営業務（清掃業務） 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は

被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

(4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約

に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していると認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。
- (9) 競争入札に参加するために必要な証明書等を下記4(3)の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
- (10) 入札参加グループでの入札参加について

- ① 単独で仕様書に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札参加申込書提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。
- ② 入札参加グループで参加する場合、代表企業については、上記(1)～(6)の要件を満たすこと。グループ企業については、上記(1)～(2)、(4)～(6)の要件を満たすとともに、令和7・8・9年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、

関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。なお、(8)の要件については、当該業務を実施する者が満たすものとする。

(11) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1-

1 さいたま新都心合同庁舎 1号館 関東財務局総務部合同庁舎管理官 合同庁舎管理第2係 犬塚直人 電話048-600-1110

(2) 入札説明書の交付方法

- ① 下記(3)の期限までに電子調達システムを利 用して取得すること。
- ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望 する場合は、下記(3)の期限までに下記のメール アドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】

shintoshingocho1@kt.lfb-mof.go.jp

(3) 入札参加申込期限

令和8年1月21日（水）17時00分

(4) 入札書の提出期限

令和8年2月2日（月）17時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和8年2月3日（火）11時00分

さいたま新都心合同庁舎 1号館

関東財務局16階小会議室B

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
- (3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否　契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の接受を電子調達システムで行うものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
- (5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当

すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札をした者を落札者とすることがある。

① 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。イ. 入札案件は、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。ロ. 上記基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。ハ. イの基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。② 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められる場合。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKURAI Masakazu , Deputy Director of General Affairs Division, Kanto Local

Finance Bureau.

(2) Classification of the products to be procured :

75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029.

(5) Fulfillment place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto - Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with

an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

- ⑤ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
 - ⑥ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for offer : 17:00, 21 January, 2026.
- (8) Time-limit for tender : 17:00, 2 February, 2026.
- (9) Contact point for the notice : INUZUKA Naoto, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kanto Local Finance Bureau,

Saitama-Shintoshin National Government Building
Tower1, 1-1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitama-city,
Saitama, 330-9716 Japan, TEL 048-600-1110